

第二 調査結果の概要

1 団体の活動状況

(1) 活動地域及び活動拠点

→ p.13~16

「福生市内」が75.4%、「近隣市町村を含む地域」12.5%とほとんどが福生市周辺で活動している。前回調査に比べ、NPO法人の「福生市内」がポイントを伸ばしており（0.0%→22.2%）、「福生市内」での活動からNPO法人へつながった団体もある。

- ・全体：「福生市内」75.4%、「近隣市町村を含む地域」12.5%
- ・NPO法人：「近隣市町村を含む地域」44.4%、「福生市内」「国内」各22.2%
- ・町会・自治会：「福生市内」100%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「福生市内」67.4%、「近隣市町村を含む地域」19.8%
- ・その他の任意団体：「福生市内」78.7%、「近隣市町村を含む地域」8.7%

活動拠点については、「その他の公共施設」が63.2%で最も多く、「町会・自治会の集会施設」が17.6%となっている。公共施設の中で、最も多く利用されているのは、公民館である（172団体中79団体）。

(2) 活動分野（複数回答）

→ p.17~23

「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」が約6割を占めている。NPO法人、公益的な活動を行う任意団体において、前回調査に比べ、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」のポイントが下がった。

- ・全体：「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」59.2%、「子どもの健全育成を図る活動」29.8%、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」29.0%
- ・NPO法人：「社会教育の推進を図る活動」「子どもの健全育成を図る活動」各66.7%
- ・町会・自治会：「地域安全活動」99.3%、「環境の保全を図る活動」74.1%
「子どもの健全育成を図る活動」70.4%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」44.2%、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」38.4%
- ・その他の任意団体：「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」74.0%、「社会教育の推進を図る活動」18.7%

特に力を入れている活動分野については、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」が43.4%で最も多く、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が17.6%となっている。前回調査に比べ、NPO法人、公益的な活動を行う任意団体において、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」のポイントが下がった。

2 組織体制

(1) 役員構成

→ p. 24

理事・監事がいるとした団体では、理事は「5～9人」、監事は「1～4人」いるという団体が最も多い。その他の役員がいるとした団体では、「1～4人」いるとした団体が最も多い。町会・自治会、公益的な活動を行う任意団体、その他の団体については、組織形態が多様となっている。

(2) 会員及びスタッフの構成

→ p. 25～32

会員数は、「10～49人」が41.5%で最も多い。NPO法人や町会・自治会の会員数に比べ、公益的な活動を行う任意団体やその他の任意団体は会員数が少ないところが多い。

- ・全体：「10～49人」41.5%、「100～499人」15.8%、
- ・NPO法人：「50～99人」「100～499人」各33.3%
- ・町会・自治会：「100～499人」63.0%、「500～999人」22.2%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「10～49人」52.3%、「50～99人」14.0%
- ・その他の任意団体：「10～49人」45.3%、「10人未満」13.3%

スタッフの構成については、有給・無給ともに常勤・非常勤のスタッフがいるとしたのは、NPO法人がほとんどだった。

(3) 規則・会則・定款の有無

→ p. 33～34

「ある」団体が61.8%となっており、前回調査(48.3%)に比べると、規則等を定めている団体が増えている。特に、公益的な活動を行う任意団体において、「ある」がポイントを伸ばしている。(37.5%→68.6%)

- ・全体：「ある」61.8%、「ない」30.5%
- ・NPO法人：「ある」100%
- ・町会・自治会：「ある」100%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「ある」68.6%、「ない」25.6%
- ・その他の任意団体：「ある」48.7%、「ない」40.7%

3 財政状況

(1) 財政規模(年間の支出)

→ p. 35～36

「10万円未満」が29.8%で最も多い。NPO法人や町会・自治会に比べ、公益的な活動を行う任意団体やその他の任意団体は財政規模が小さい。

- ・全体：「10万円未満」29.8%、「100万円～500万円未満」16.2%
- ・NPO法人：「1000万円～5000万円未満」33.3%
- ・町会・自治会：「100万円～500万円未満」77.8%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「10万円未満」34.9%、「10万円～30万円未満」「100万円～500万円未満」各17.4%
- ・その他の任意団体：「10万円未満」33.3%、「10万円～30万円未満」18.7%、「支出なし」13.3%

(2) 支出内訳（選択肢から3つ選択）

→ p. 37～38

支出額では、「機材・物品の購入費」が36.0%で最も多く、30.9%を占めた「その他」では、事業費・行事費・イベント費を挙げた団体が多い（40団体）。

- ・全体：「機材・物品の購入費」36.0%、「その他」30.9%、「講師謝礼」25.0%
- ・NPO法人：「通信・運搬費」66.7%、「事務所維持管理費」「人件費」各55.6%
- ・町会・自治会：「その他」66.7%、「機材・物品の購入費」55.6%、
- ・公益的な活動を行う任意団体：「機材・物品の購入費」39.5%、「その他」37.2%
- ・その他の任意団体：「講師謝礼」35.3%、「機材・物品の購入費」30.7%

(3) 収入内訳（選択肢から3つ選択）

→ p. 39～40

会員からの「会費収入」とした団体が73.5%で際立って多い。次に多いのは、「行政からの補助金」で31.6%となっている。

- ・全体：「会費収入」73.5%、「行政からの補助金」31.6%
- ・NPO法人：「会費収入」55.6%、「個人・法人の寄付金」44.4%
- ・町会・自治会：「会費収入」92.6%、「行政からの補助金」88.9%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「会費収入」64.0%、「行政からの補助金」38.4%
- ・その他の任意団体：「会費収入」76.7%、「行政からの補助金」17.3%

4 行政との協働についての考え

(1) 団体と市との関係

→ p. 41～44

「福生市との連携を密にして活動している」が40.8%、「不定期ではあるが市と連携している」19.5%で、市との連携を経験している団体は60.3%となっている。公益的な活動を行う任意団体において、前回調査に比べ、「市との連携を密にして活動している」がポイントを伸ばしている（12.5%→53.5%）

- ・全体：「市との連携を密にして活動している」40.8%、「不定期ではあるが市と連携している」19.5%
- ・NPO法人：「市との連携を密にして活動している」33.3%、「不定期ではあるが市と連携している」「今後は市との連携を図っていきたい」各22.2%
- ・町会・自治会：「市との連携を密にして活動している」88.9%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「市との連携を密にして活動している」53.5%、「不定期ではあるが市と連携している」19.8%
- ・その他の任意団体：「市との連携を密にして活動している」25.3%、「不定期ではあるが市と連携している」21.3%

市との連携を経験している団体において、その具体的な関係については、「地域の公共施設を利用している」77.2%、「財政的支援を受けている」50.8%の順で多くなっている。前回調査でも、この2項目は高い割合を占めているが、ポイントを伸ばしている。

(2) 市との協働の有無

→ p. 45~50

全体では、福生市と「協働を行っている」が 49.6%と、約半数が市と協働を行っており、前回調査とほぼ同様となっている。その他の任意団体においては、「協働を行っていない」が「協働を行っている」を上回っている。

- ・全体：「協働を行っている」49.6%、「協働を行っていない」38.6%
- ・NPO 法人：「協働を行っている」55.6%、「協働を行っていない」44.4%
- ・町会・自治会：「協働を行っている」88.9%、「協働を行っていない」3.7%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「協働を行っている」60.5%、「協働を行っていない」31.4%
- ・その他の任意団体：「協働を行っている」36.0%、「協働を行っていない」48.7%

「協働を行っている」と回答した団体（135 団体）が協働を行っている相手については、「教育委員会」が 51.9%で最も多い。

「協働を行っていない」と回答した団体（105 団体）のうち、今後「協働の希望がない」と回答した団体が 49.5%で、「協働の希望がある」41.9%を上回っているが、団体別に見ると、NPO 法人、町会・自治会、公益的な活動を行う任意団体では、「協働の希望がある」が7割を超えている。

今後「協働の希望がある」と回答した団体（44 団体）では、協働を行うのに妨げとなっている理由について、「協働に関する知識がない」が 45.5%で最も多く、「協働を実際に進めるノウハウがない」27.3%となっている。

(3) 協働を望む事業形態（複数回答）

→ p. 53~54

「情報提供・情報交換」が 28.7%、「共催」「後援」各 27.2%の順で多くなっている。

- ・全体：「情報提供・情報交換」28.7%、「共催」「後援」各 27.2%
- ・NPO 法人：「委託」「共催」各 55.6%
- ・町会・自治会：「情報提供・情報交換」44.4%、「共催」「実行委員会・協議会」各 40.7%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「共催」38.4%、「情報提供・情報交換」36.0%
- ・その他の任意団体：「情報提供・情報交換」20.7%、「共催」16.7%

(4) 協働を進める上で市に望むこと（複数回答）

→ p. 55～56

「市民活動団体に対する理解」が48.2%で最も多い。前回調査でも、「市民活動団体に対する理解」を望む団体の割合は高いが、ポイントが伸びている。特に、公益的な活動を行う任意団体においては、28.1%→58.1%で倍増している。

- ・全体：「市民活動団体に対する理解」48.2%、「協働（支援）する目的の明確化」24.3%
「情報の公開」23.2%
- ・NPO法人：「市民活動団体に対する理解」55.6%、「協働（支援）する目的の明確化」44.4%
- ・町会・自治会：「市民活動団体に対する理解」48.1%、「情報の公開」37.0%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「市民活動団体に対する理解」58.1%、「情報の公開」「協働（支援）する目的の明確化」各30.2%
- ・その他の任意団体：「市民活動団体に対する理解」42.0%、「協働（支援）する目的の明確化」18.0%

(5) 協働を希望する部署（自由記述）

→ p. 57～59

「教育委員会」との協働を希望する団体の割合が最も高い（30.5%）。

- ・全体：「教育委員会」30.5%、「生活環境部」13.6%
- ・NPO法人：「総務部」「生活環境部」「福祉部」「教育委員会」各11.1%
- ・町会・自治会：「生活環境部」37.0%、「総務部」33.3%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「教育委員会」33.7%、「生活環境部」16.3%
- ・その他の任意団体：「教育委員会」30.0%、「生活環境部」8.0%

(6) 市に望む支援策（複数回答）

→ p. 67～69

「市民活動の情報を知らせる広報活動」が41.9%で最も多い。前回調査に比べ、広報活動へ要望の割合がポイントを伸ばしている。

- ・全体：「市民活動の情報を知らせる広報活動」41.9%、「活動への資金援助（補助金）の充実」27.6%、「活動に必要な備品や機材の提供」26.1%
- ・NPO法人：「行政のもつ情報の提供」「市民活動に対する職員の意識改革」各44.4%
- ・町会・自治会：「活動への資金援助（補助金）の充実」59.3%、「市民活動の意義についての理解が進むような広報活動」51.9%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「市民活動の情報を知らせる広報活動」45.3%、「活動への資金援助（補助金）の充実」38.4%
- ・その他の任意団体：「市民活動の情報を知らせる広報活動」40.7%、「活動に必要な備品や機材の提供」21.3%

5 輝き市民サポートセンターについて

(1) 輝き市民サポートセンターの機能（複数回答）

→ p.70~71

「打合せ場所として自由に使う」が 29.0%で最も多い。打合せ場所や印刷等の作業所、会議の開催などの活動の場としての機能が必要とされている。

- ・全体：「打合せ場所として自由に使う」29.0%、「印刷等ができる」23.2%、「会議等が開催できる」20.2%
- ・NPO 法人：「各種団体と交流・情報交換ができる」44.4%、「会議等が開催できる」33.3%
- ・町会・自治会：「印刷等ができる」38.3%、「打合せ場所として自由に使う」25.9%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「打合せ場所として自由に使う」37.2%、「会議等が開催できる」33.7%
- ・その他の任意団体：「打合せ場所として自由に使う」25.3%、「印刷等ができる」16.7%

(2) 輝き市民サポートセンターの利用頻度

→ p.72

「利用していない」が 65.1%で最も多い。利用している団体の中では、「3ヶ月に1回程度」が 4.8%で最も多い。

- ・全体：「利用していない」65.1%、「3ヶ月に1回程度」4.8%、「半年に1回程度」4.0%
- ・NPO 法人：「利用していない」77.8%、「半年に1回程度」22.2%
- ・町会・自治会：「利用していない」66.7%、「月に1回程度」「半年に1回程度」各 7.4%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「利用していない」55.8%、「3ヶ月に1回程度」11.6%
- ・その他の任意団体：「利用していない」69.3%、「半年に1回程度」2.7%

6 他団体・企業との関係

(1) 他団体との交流

→ p.73~74

他団体と「すでに連携している」が 36.4%で最も多い。「現在は連携していないが、今後連携したい」16.2%と合わせると、約半数が他団体との交流・連携について肯定的にとらえている。

- ・全体：「すでに連携している」36.4%、「現在は連携していないが、今後連携したい」16.2%
- ・NPO 法人：「すでに連携している」「現在は連携していないが、今後連携したい」各 44.4%
- ・町会・自治会：「すでに連携している」51.9%、「わからない」18.5%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「すでに連携している」41.9%、「現在は連携していないが、今後連携したい」23.3%
- ・その他の任意団体：「すでに連携している」30.0%、「わからない」14.7%

「すでに連携している」「現在は連携していないが、今後連携したい」と回答した団体（143 団体）において、連携したい団体については、「同じ活動分野の市民活動団体」を挙げた団体が 72.0%で最も多い。

「企業との関わりはない」が46.3%で最も多い。

- ・全体：「企業との関わりはない」46.3%、「企業から物的支援を受けている」「企業から活動の場の提供を受けている」各2.2%
- ・NPO法人：「企業との関わりはない」44.4%、「企業から活動の場の提供を受けている」22.2%
- ・町会・自治会：「企業との関わりはない」55.6%、「企業から人的支援を受けている」3.7%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「企業との関わりはない」52.3%、「企業から財政的支援を受けている」「企業から活動の場の提供を受けている」各3.5%
- ・その他の任意団体：「企業との関わりはない」41.3%、「企業から物的支援を受けている」2.0%

7 情報の収集・発信について

(1) 情報の収集（複数回答）

→ p.78~79

「行政の発行している広報誌」から情報を収集している団体の割合が46.0%と最も高く、続いて「インターネット」が28.3%となっている。

- ・全体：「行政の発行している広報誌」46.0%、「インターネット」28.3%、「新聞・情報誌等」26.1%
- ・NPO法人：「インターネット」66.7%、「行政が発行している広報誌」44.4%
- ・町会・自治会：「行政が発行している広報誌」66.7%、「インターネット」18.5%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「行政が発行している広報誌」51.2%、「インターネット」34.9%
- ・その他の任意団体：「行政が発行している広報誌」39.3%、「新聞・情報誌等」26.7%

(2) 情報の発信（複数回答）

→ p.80~81

「団体の会報や広報誌」(26.5%)、「交流会などのイベントや催しの場」(25.7%)、「パンフレットやチラシ、ポスター」(25.0%)を活用して、団体の情報を発信している。

- ・全体：「団体の会報や広報誌」26.5%、「交流会などのイベントや催しの場」25.7%
「パンフレットやチラシ、ポスター」25.0%
- ・NPO法人：「団体の会報や広報誌」77.8%、「パンフレットやチラシ、ポスター」66.7%
- ・町会・自治会：「パンフレットやチラシ、ポスター」48.1%、「団体の会報や広報誌」40.7%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「パンフレットやチラシ、ポスター」33.7%、「交流会などのイベントや催しの場」31.4%
- ・その他の任意団体：「特に情報発信はしていない」30.0%、「団体の会報や広報誌」22.0%

ホームページを「開設していない」団体が73.9%であった。

- ・全体：「開設している」12.1%、「開設していない」73.9%
- ・NPO法人：「開設している」66.7%、「開設していない」33.3%
- ・町会・自治会：「開設している」0.0%、「開設していない」88.9%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「開設している」19.8%、「開設していない」68.6%
- ・その他の任意団体：「開設している」6.7%、「開設していない」76.7%

ホームページを「開設していない」と回答した団体(201団体)では、今後の開設予定の有無について、「予定がない」とする団体が77.6%で最も多い。

8 活動をする上での課題

(1) 会員・活動メンバーに関する課題(複数回答)

→ p. 85~86

「メンバーの高齢化や世代の偏りがある」「新しいメンバーが入ってこない」が各37.5%で最も割合が高く、会員・活動メンバーの固定化が課題であるとした団体が多い。

- ・全体：「メンバーの高齢化や世代の偏りがある」「新しいメンバーが入ってこない」各37.5%
「運営スタッフが少なく特定の個人に責任や作業が集中する」33.5%
- ・NPO法人：「運営スタッフが少なく特定の個人に責任や作業が集中する」55.6%
「メンバーが忙しく、活動等の時間がなかなかとれない」33.3%
- ・町会・自治会：「運営スタッフが少なく特定の個人に責任や作業が集中する」59.3%
「活動の中心になるリーダーや後継者が育たない」51.9%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「メンバーの高齢化や世代の偏りがある」47.7%
「新しいメンバーが入ってこない」41.9%
- ・その他の任意団体：「新しいメンバーが入ってこない」35.3%
「メンバーの高齢化や世代の偏りがある」31.3%

(2) 活動に関する課題(複数回答)

→ p. 87~88

「活動資金が不足している」が20.2%で最も多い。特に、NPO法人では66.7%となっている。

- ・全体：「活動資金が不足している」20.2%、「会合や活動場所の確保が難しい」11.0%
- ・NPO法人：「活動資金が不足している」66.7%、「活動に必要な専門知識が不足している」22.2%
- ・町会・自治会：「活動資金が不足している」33.3%、「会合や活動場所の確保が難しい」18.5%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「活動資金が不足している」23.3%、「活動に必要な専門知識が不足している」12.8%
- ・その他の任意団体：「活動資金が不足している」13.3%、「会合や活動場所の確保が難しい」9.3%

「活動に参加したい人の情報が得にくい」が 22.4%で最も多い。「自分たちの活動を必要とする人の情報が得にくい」17.3%と合わせ、「人」に関する情報が得にくいことを課題として挙げる団体が多い。

- ・ **全体**：「活動に参加したい人の情報が得にくい」 22.4%、
「自分たちの活動を必要とする人の情報が得にくい」 17.3%
- ・ **NPO 法人**：「自分たちの活動を必要とする人の情報が得にくい」 33.3%
「活動に参加したい人の情報が得にくい」 11.1%
- ・ **町会・自治会**：「活動に参加したい人の情報が得にくい」 29.6%
「自分たちの活動を必要とする人の情報が得にくい」 14.8%
- ・ **公益的な活動を行う任意団体**：「自分たちの活動を必要とする人の情報が得にくい」 31.4%
「活動に参加したい人の情報が得にくい」 26.7%
- ・ **その他の任意団体**：「活動に参加したい人の情報が得にくい」 19.3%
「自分たちの活動を必要とする人の情報が得にくい」 8.7%